

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東北財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第70期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社サトー商会 |
| 【英訳名】 | Satoh&Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 滝口 良靖 |
| 【本店の所在の場所】 | 仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号 |
| 【電話番号】 | 022(236)5600(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 藤原 督大 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号 |
| 【電話番号】 | 022(236)5600(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 藤原 督大 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 (千円) | 46,659,297 | 48,195,878 | 48,505,361 | 49,853,596 | 49,823,110 |
| 経常利益 (千円) | 1,327,306 | 1,453,263 | 1,586,563 | 1,664,800 | 1,682,908 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 902,926 | 1,037,833 | 964,999 | 1,168,113 | 1,191,606 |
| 包括利益 (千円) | 996,560 | 980,010 | 1,009,015 | 1,212,012 | 1,161,787 |
| 純資産額 (千円) | 19,668,373 | 20,415,750 | 21,165,214 | 22,108,779 | 23,002,280 |
| 総資産額 (千円) | 28,581,878 | 29,495,080 | 30,294,814 | 33,505,695 | 34,187,469 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,199.71 | 2,283.33 | 2,367.21 | 2,472.79 | 2,572.73 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 100.98 | 116.07 | 107.93 | 130.65 | 133.28 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 68.8 | 69.2 | 69.9 | 66.0 | 67.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.7 | 5.2 | 4.6 | 5.4 | 5.3 |
| 株価収益率 (倍) | 10.4 | 9.3 | 11.0 | 11.9 | 12.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,299,096 | 1,225,189 | 1,257,042 | 2,864,692 | 1,561,392 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 311,626 | 1,110,617 | 2,435,261 | 5,023,623 | 3,069,060 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 210,327 | 233,519 | 255,396 | 196,266 | 239,129 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 6,248,589 | 6,129,642 | 4,696,027 | 2,340,829 | 6,732,153 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人) | 724 〔125〕 | 757 〔126〕 | 794 〔124〕 | 819 〔121〕 | 829 〔122〕 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 (千円) | 44,141,828 | 45,645,276 | 45,860,851 | 47,190,521 | 47,072,730 |
| 経常利益 (千円) | 1,236,497 | 1,350,341 | 1,467,707 | 1,570,051 | 1,557,472 |
| 当期純利益 (千円) | 844,090 | 969,522 | 887,793 | 1,113,791 | 1,111,064 |
| 資本金 (千円) | 1,405,800 | 1,405,800 | 1,405,800 | 1,405,800 | 1,405,800 |
| 発行済株式総数 (株) | 9,152,640 | 9,152,640 | 9,152,640 | 9,152,640 | 9,152,640 |
| 純資産額 (千円) | 18,408,555 | 19,127,724 | 19,787,369 | 20,650,675 | 21,467,392 |
| 総資産額 (千円) | 27,705,132 | 28,673,001 | 29,355,670 | 32,404,036 | 32,952,672 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,058.81 | 2,139.27 | 2,213.11 | 2,309.70 | 2,401.06 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 24.00 (12.00) | 28.00 (14.00) | 30.00 (15.00) | 30.00 (15.00) | 30.00 (15.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 94.40 | 108.43 | 99.29 | 124.57 | 124.27 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 66.4 | 66.7 | 67.4 | 63.7 | 65.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.7 | 5.2 | 4.6 | 5.5 | 5.3 |
| 株価収益率 (倍) | 11.1 | 9.9 | 11.9 | 12.5 | 13.3 |
| 配当性向 (%) | 25.4 | 25.8 | 30.2 | 24.1 | 24.1 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人) | 644 〔119〕 | 672 〔122〕 | 708 〔119〕 | 726 〔118〕 | 734 〔119〕 |
| 株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込み)) (%) | 116.6 (130.7) | 122.6 (116.5) | 137.5 (133.7) | 180.7 (154.9) | 195.1 (147.1) |
| 最高株価 (円) | 1,167 | 1,292 | 1,249 | 1,614 | 1,896 |
| 最低株価 (円) | 900 | 980 | 1,000 | 1,118 | 1,525 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 1948年2月 | 東一公設市場96号(現仙台市青葉区一番町)において製菓、製パン原料及び器具類の販売を目的に「サトー商会食品部銀座屋」を創業 |
| 1950年2月 | 製菓、冷菓、一般食品の加工材料及び器具の販売を目的として仙台市名掛丁33番地(現仙台市青葉区中央一丁目3番の1)に(株)サトー商会を設立(資本金30万円) |
| 1952年4月 | 福島県福島市に福島営業所を設置 |
| 1954年5月 | 福島営業所を分離し、(有)サトー商会(後に(株)郡山サトー商会)を設立 |
| 1956年3月 | 集団給食調理技術を開発し販売を開始 |
| 1961年1月 | 宮城県仙台市末無掃部丁(現仙台市青葉区花京院一丁目1番9号)に本社を移転 |
| 1962年4月 | 外食産業の冷凍食品の研究対応を目的として三栄会(現日本外食流通サービス協会)を組織 |
| 1967年2月 | 宮城県仙台市原町苦竹に本社を移転 |
| 1970年2月 | (株)サトーサービスを設立 |
| 1975年8月 | (株)サトー食肉サービスを設立 |
| 1976年10月 | 岩手県紫波郡都南村(現岩手県盛岡市)に盛岡営業所を設置 |
| 1978年4月 | 福島営業所を(有)サトー商会より移管 |
| 1980年4月 | 秋田県秋田市に(株)アキタサトー商会を設立 |
| 1980年10月 | 宮城県仙台市扇町に本社を移転 |
| 1986年9月 | 山形県山形市に山形営業所を設置 |
| 1991年4月 | 日本外食流通サービス協会の事業部門を移管し、(株)ジェフサを設立 |
| 1992年6月 | 本社倉庫隣接地に物流センター及び営業部事務所棟を新設(建物総面積12,682㎡) |
| 1994年9月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 1995年4月 | (株)ジェフサ東北物流を設立 |
| 1997年8月 | (株)エフ・ピー・エスを設立 |
| 2001年6月 | (株)エステー文下屋を吸収合併し鶴岡営業所として開設 |
| 2002年6月 | 栃木県下都賀郡国分寺町(現栃木県下野市)に惣菜部北関東営業課を開設 |
| 2002年10月 | (株)郡山サトー商会を吸収合併し、郡山営業所、会津営業所として開設 |
| 2003年12月 | 秋田市新屋島木町に事務所倉庫を新築、(株)アキタサトー商会が移転 |
| 2004年11月 | 仙台市青葉区に賃貸マンションを設置 |
| 2004年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 2010年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場 |
| 2011年3月 | 東日本大震災により本社物流倉庫及び事務棟に甚大な被害を受ける |
| 2012年11月 | 北関東営業所を閉鎖し、栃木県下都賀郡壬生町に宇都宮営業所を設置 |
| 2013年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場 |
| 2015年7月 | 創業者 佐藤正治 逝去 |
| 2016年6月 | 監査等委員会設置会社に移行 |

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売業部門・小売業部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[卸売業部門] - 会社数2社

当社及び㈱アキタサトー商会の2社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売を行っております。

[小売業部門] - 会社数1社

当社の業務用食品直売センター18店舗及び業務用食品専門店1店舗が、宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に、各種業務用食品の販売を行っております。

[その他] - 会社数4社

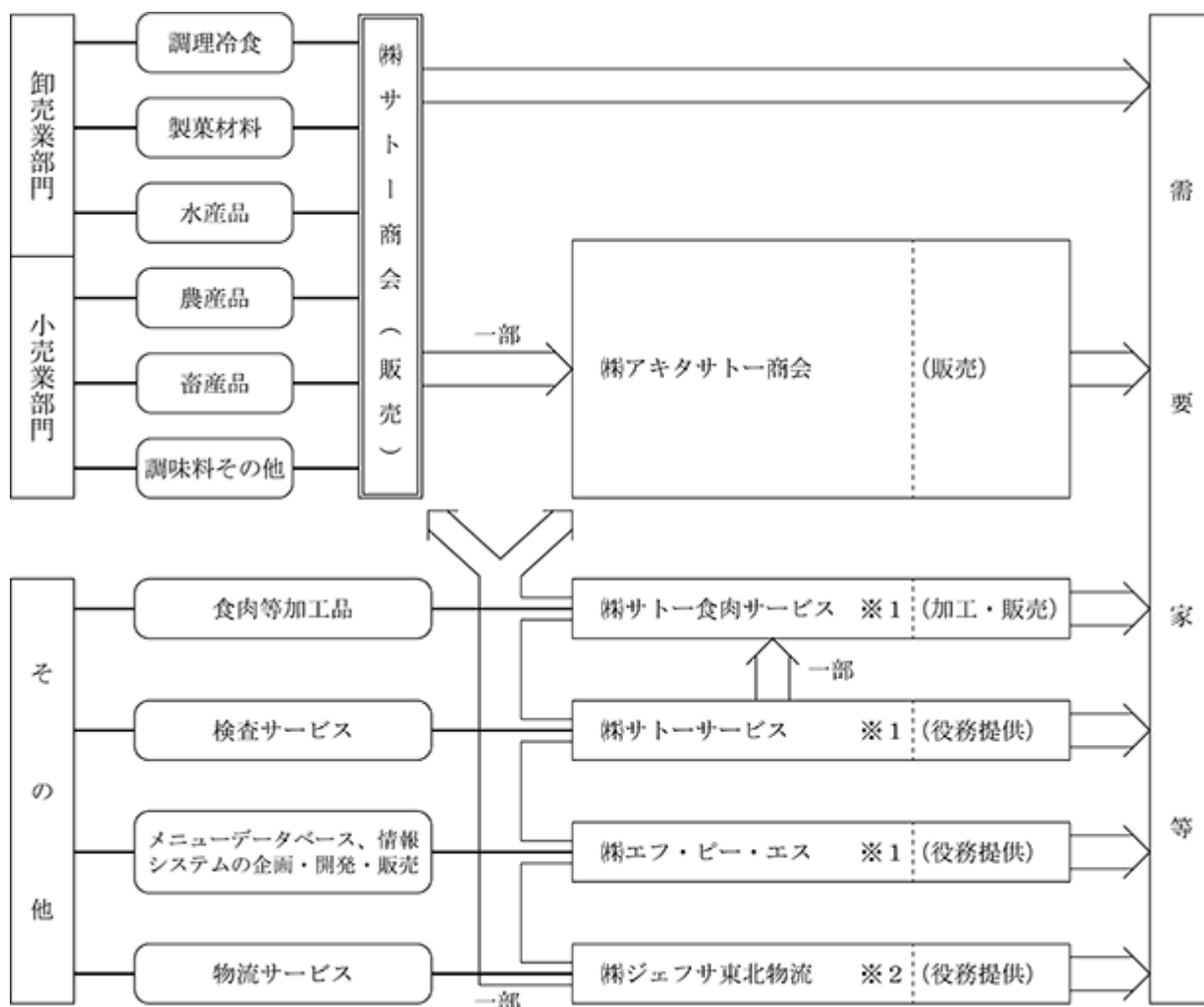
㈱サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売を行っております。

㈱サトーサービスが食品・水質等の検査を行っております。

㈱エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売を行っております。

㈱ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスを行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法適用会社

2 関連会社で持分法適用会社

なお、その他の関係会社には当社取締役会長である佐藤正之が代表取締役を務める資産管理会社として㈱サトー興産がありますが、重要な取引は存在していないため当社グループには位置付けされておられません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 会社名 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|-----------|--------|-------------|--------------|---------------------|-----------------|------------------|--------|---------|-------------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金取引 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借等 |
| | | | | | 当社 役員 (名) | 当社 従業員 (名) | | | |
| ㈱アキタサトー商会 | 秋田県秋田市 | 20,000 | 卸売業部門 | 100.0 | 3 | 2 | 資金集中管理 | 主に商品の販売 | 社屋の賃貸 |

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記連結子会社は特定子会社には該当していません。
3. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) 持分法適用関連会社

| 会社名 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|-----------|---------|-------------|--------------|---------------------|-----------------|------------------|------|----------|-------------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金取引 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借等 |
| | | | | | 当社 役員 (名) | 当社 従業員 (名) | | | |
| ㈱ジェフサ東北物流 | 仙台市宮城野区 | 30,000 | その他 | 30.0 [3.3] | 2 | | なし | 主に保管料の支払 | 社屋の賃貸 |

- (注) 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

| 会社名 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|--------|--------|-------------|--------------|---------------------|-----------------|------------------|------|--------|-------------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金取引 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借等 |
| | | | | | 当社 役員 (名) | 当社 従業員 (名) | | | |
| ㈱サトー興産 | 仙台市太白区 | 47,000 | その他 | (29.1) | 4 | | なし | なし | なし |

- (注) 議決権の所有割合の()内は、被所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-----------|
| 卸売業部門 | 690 (63) |
| 小売業部門 | 99 (57) |
| 報告セグメント計 | 789 (120) |
| 全社(共通) | 40 (2) |
| 合計 | 829 (122) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 734 (119) | 41.4 | 14.5 | 4,439,468 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-----------|
| 卸売業部門 | 595 (60) |
| 小売業部門 | 99 (57) |
| 報告セグメント計 | 694 (117) |
| 全社(共通) | 40 (2) |
| 合計 | 734 (119) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- A. 名称 ゼンセン同盟サトー商会労働組合
B. 結成年月日 1991年5月20日
C. 組合員数 764名(2019年3月31日現在)
D. 所属上部団体名 ゼンセン同盟
E. 労使関係 健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

海外経済が総じて堅調に推移しており、国内経済も輸出の増加や国内需要の持ち直しから、着実な回復を続けていくことが期待されております。

個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善が図られておりますが、エネルギー価格上昇を始めとした物価上昇ペースの加速によりその効果は減殺され、消費を下押しする状況が続いており、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社は、お客様の周りで起きている環境の変化に的確に対応するためには、組織の機動性と柔軟性、社員一人ひとりの成長が不可欠であると考えております。お客様と一緒に考えて考え創り出す喜びと、感動をお届けするため、「正直」に「誠実」にお客様と向き合い、当社の強みである業種別の専門性を追求し、業種の枠を越えた総合力でお客様の期待に応えるため、当社グループは以下の点に取り組んでまいりま

す。市場環境への対応につきましては、お客様と同じ目線で共に考え、原料産地に近い場所での商品開発や海外を含めた新たな調達先の開拓に努めてまいります。特に、商品開発におきましてはお客様の現場の課題解決につながる「J F S A」ブランドを中心とする高付加価値のオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発を進めてまいります。また、環境変化や多様化するニーズに対応していくためにメニュー開発、売場づくりのご提案、調理技術の支援など、お客様と一緒に集客アップにも取り組んでまいります。

食の安全・安心への対応につきましては、衛生管理、商品管理、クレーム対応など、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。また、製造委託工場の点検と指導など商品の安心と安全を図ってまいります。

人材の育成及び確保の対応につきましては、従業員の成長が会社の持続的な成長に繋がるものと考え、次世代を担う人材育成を最重要課題と捉え、特に管理職教育と営業職教育の強化を行ってまいります。また、更なる少子高齢化社会における人材確保に対応するために、多種多様な働き方が出来る環境を整備し、市場拡大に沿った積極的な雇用の確保を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っております。万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症（BSE）、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上高だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて債権保証サービスを導入するなどの管理をしており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスク

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」では、耐震設計を上回る震度により、固定資産の毀損とともに停電が数日間におよび、冷凍商品の解凍、物流業務に欠かせない燃料の入手が困難となり多大な損害を受けました。このような大規模な自然災害、その他の不測の事態に備えるため、自家発電装置に加え燃料給油設備を新たに設置して備蓄を行っております。また、非常事態において各拠点間との相互の連携が十分取り合うことができる体制を構築いたしました。備えには万全を期しておりますが、予想を上回る事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報について個人情報保護法の趣旨に沿った社内規定を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

減損会計

当社グループは、新規出店した店舗が当初の計画通り収益を計上できない場合や、環境の変化により既存の資産グルーピングで損失が発生した場合に、経営努力による売上拡大や販管費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、減損損失や撤退損を計上することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しており、今後、法的な制度変更が発生した場合には、速やかに対応してまいります。

物流コスト

当社グループの主要な業務である食材卸売部門は、お客様への配送業務が日々伴うため、配送委託会社への重要性が増して来ており、人件費・燃料費等の物流コスト上昇により委託契約の見直しを受けた場合、また、自社配送に於いても人手不足などにより人員確保ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦、英国のEU離脱交渉などの国際情勢に対する不安や、国内各地で発生した地震や豪雨、台風などの自然災害により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品業界では、原材料や物流費の高騰、人手不足による労働単価の上昇が業界全体の経営課題となっていると捉えており、先行きの環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと当社グループは、お客様が商売を行っている環境の変化を的確に捉えるためには、全社員がその立場ごとに行う「豊かな食づくりを通して世界に貢献する。」を長期目標としてまいりました。同時に、お客様と同じ目線で共に考え・行動する「コンサルティング・サービス」が重要であると認識しております。お客様の本質的な課題を追求して、具体的な対策・施策を提案することは、当事業年度の経営方針であります「お客様と一緒に繁盛する」に繋がるものと考えております。そのために、当社の強みである業種別の専門性を追求し、更には業種の枠を越えた総合力で支援を行い、「サービス力の向上」に真剣に伝えてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、卸売業部門が増収でしたが小売業部門が減収したことにより、498億23百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

営業利益は、14億59百万円（前年同期比0.7%増）で、9百万円の増益となりました。

経常利益は、16億82百万円（前年同期比1.1%増）で、18百万円の増益となりました。売上高経常利益率は3.4%と前連結会計年度に比し0.1ポイント増加しました。また、総資産経常利益率（ROA）は、5.0%と前連結会計年度に比し0.2ポイント減少しました。

なお、株主の皆様への継続的に安定した利益還元を重視する当社は、売上高経常利益率の安定向上を追求し、4%以上を目標として取り組んでおります。その目標達成のためにもお客様の商売や商品などの基礎となる知識を学び、他社が真似できないくらいお客様のご商売をお客様と一緒に考えて考え、悩み、創り出し、当社をご支持いただくお客様に最も頼りにされる企業にすることが重要だと考えております。

特別損失は、64百万円を計上いたしました。これは主に投資有価証券評価損及び減損損失によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、11億91百万円（前年同期比2.0%増）で、23百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の獲得、既存のお客様への更なる深耕を図るために、業種、業態の枠を越えた人手不足対策商品、省力化商品など利便性に優れた商品をご提供するために地域毎に開催する展示会並びに提案会でご紹介するなど、総合力で営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心に人手不足対策などのお客様の現場の課題解決に繋がる商品や省力化商品、お客様の現場で必ず使用される基本商品の品揃えの強化に取り組み、同業者との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高439億43百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は17億16百万円（同0.7%減）となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客であります中小飲食店様の商売繁盛へ貢献するために、全店舗において展示即売会を開催し、仕入利便性向上に役立つ商品の提案を実施いたしました。また、卸売業部門との連携を図り、「J F S A」ブランドを始めとした、付加価値の高い商品の品揃えを充実させ、クーポンによる販売促進にも取り組んだことで、中小飲食店会員様の客単価が増加しました。

更に、3月に「C & C 鹿野店」（仙台市太白区）の建替に伴い、近隣に期間限定店舗として「C & C 西多賀店」（仙台市太白区）を移転オープンいたしました。

この結果、売上高は58億79百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は3億33百万円（同8.9%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------|--|----------|
| 卸売業部門 | | |
| 調理冷食 (千円) | 11,925,505 | 103.8 |
| 製菓材料 (千円) | 5,694,620 | 99.4 |
| 水産品 (千円) | 4,348,486 | 99.4 |
| 農産品 (千円) | 4,556,425 | 104.8 |
| 畜産品 (千円) | 2,243,556 | 91.8 |
| 調味料その他(千円) | 7,711,997 | 96.1 |
| 計 (千円) | 36,480,592 | 100.2 |
| 小売業部門 (千円) | 4,232,487 | 98.2 |
| 合計 (千円) | 40,713,079 | 100.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------|--|----------|
| 卸売業部門 | | |
| 調理冷食 (千円) | 14,633,158 | 102.2 |
| 製菓材料 (千円) | 6,727,737 | 99.1 |
| 水産品 (千円) | 5,361,096 | 98.7 |
| 農産品 (千円) | 5,677,489 | 104.7 |
| 畜産品 (千円) | 2,711,308 | 97.7 |
| 調味料その他(千円) | 8,832,627 | 96.1 |
| 計 (千円) | 43,943,418 | 100.0 |
| 小売業部門 (千円) | 5,879,692 | 99.3 |
| 合計 (千円) | 49,823,110 | 99.9 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ6億81百万円増加し341億87百万円となりました。これは主に、未収入金の増加によるものであります。

当社グループの当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は79百万円でありましたが、今後の企業体質強化のためにも生産性・効率性向上のための設備投資を行っていく考えであります。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

卸売業部門の当連結会計年度末におけるセグメント資産は、113億83百万円（前年同期比1.5%増）となり、1億63百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加によるものであります。

小売業部門の当連結会計年度末におけるセグメント資産は、15億8百万円（前年同期比13.0%減）となり、2億24百万円減少いたしました。これは主に、現金預金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億11百万円減少し111億85百万円となりました。これは主に、未払金の減少によるものであります。

また、流動比率は193.6%（前連結会計年度末は184.6%）となり、健全な財政状態であると認識しております。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億93百万円増加し230億2百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.3%（前連結会計年度末は66.0%）となり、健全な財政状態であると認識しております。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ43億91百万円増加し、67億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15億61百万円（前年同期 28億64百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は30億69百万円（前年同期 50億23百万円の使用）となりました。これは主に、預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億39百万円（前年同期 1億96百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入代金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資や債券の購入等によるものであります。

運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売設備の更新及び生産性の向上を重点に79百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、卸売業部門では郡山営業所の空調設備入替3百万円、小売業部門では福島店のリニューアル31百万円及び西多賀店の新設14百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------------|--------------|-------|---------------------|-----------------------|------------------------------------|--------------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積 m ²) | 器具及 び備品 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社 (仙台市宮城野区) | 卸売業部門 | 販売設備 | 356,884 | 76,889 | 1,113,128 (23,196.27) | 28,255 | 1,575,157 | 380 (48) |
| 盛岡営業所 (岩手県盛岡市) | 卸売業部門 | 販売設備 | 23,125 | 10,244 | 152,112 (7,139.38) | 1,325 | 186,808 | 60 (1) |
| 福島営業所 (福島県福島市) | 卸売業部門 | 販売設備 | 9,780 | 5,275 | 47,081 (1,267.96) | 1,441 | 63,579 | 42 (3) |
| 山形営業所 (山形県山形市) | 卸売業部門 | 販売設備 | 29,954 | 1,990 | 136,300 (2,600.00) | 637 | 168,882 | 46 (4) |
| 鶴岡営業所 (山形県鶴岡市) | 卸売業部門 | 販売設備 | 59,849 | 1,594 | 27,405 (2,666.00) | 654 | 89,504 | 18 () |
| 郡山営業所 (福島県郡山市) | 卸売業部門 | 販売設備 | 149,674 | 8,905 | 244,911 (6,759.00) | 2,192 | 405,683 | 57 (6) |
| 会津営業所 (福島県会津若松市) | 卸売業部門 | 販売設備 | 27,205 | 4,459 | 64,563 (1,983.27) | 228 | 96,457 | 17 () |
| 宇都宮営業所 (栃木県下都賀郡) | 卸売業部門 | 販売設備 | 176,205 | 7,872 | 92,928 (5,106.27) | 609 | 277,616 | 31 (1) |
| 業務用食品直売センター 18店及び 業務用食品専門店1店 | 小売業部門 | 販売設備 | 138,666 | 47,765 | 475,157 (2,416.62) | 124,655 | 786,244 | 83 (56) |
| 本社 (仙台市宮城野区) (注)1. | 卸売業部門 | 販売設備 | 113,320 | 1,864 | 190,380 (6,687.73) | 80 | 305,645 | () |
| 本社 (仙台市宮城野区) (注)2. | 卸売業部門 | 販売設備 | 71,658 | 6,045 | 55,481 (2,344.72) | 167 | 133,351 | () |

(注) 1. (株)アキタサトー商会本社への賃貸事務所・倉庫(秋田県秋田市)

2. (株)アキタサトー商会大館営業所への賃貸事務所・倉庫(秋田県大館市)

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------|--------------------|--------------|-------|---------------------|-----------------------|--------------------|---------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 器具及び 備品 (千円) | リース資産 (千円) | 合計 (千円) | |
| (株)アキタサトー 商会 | 本社 (秋田県 秋田市) | 卸売業部門 | 販売設備 | 344 | 573 | 1,853 | 3,611 | 6,383 | 95 (3) |

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
提出会社

| 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 年月 | | 床面積 (㎡) |
|------|------------|--------------|-------|------------|--------------|--------|----------------|-------------|------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 鹿野店 | 仙台市 太白区 | 小売業部門 | 販売設備 | 201,300 | - | 自己資金 | 2019年 4月 | 2019年 9月 | 856.7 |
| 秋田店 | 秋田県 秋田市 | 小売業部門 | 販売設備 | 144,940 | - | 自己資金 | 2019年 10月 | 2020年 3月 | 659.6 |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

国内子会社

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 23,024,000 |
| 計 | 23,024,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年6月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 9,152,640 | 9,152,640 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 9,152,640 | 9,152,640 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) (注) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------|--------------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 1996年5月20日 | 1,525,440 | 9,152,640 | | 1,405,800 | | 1,441,680 |

(注) 株式分割 1 : 1.2

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|---------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 6 | 7 | 82 | 22 | - | 2,332 | 2,449 | |
| 所有株式数(単元) | - | 6,706 | 131 | 40,043 | 2,821 | - | 41,763 | 91,464 | 6,240 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 7.3 | 0.1 | 43.8 | 3.1 | - | 45.7 | 100 | |

(注) 自己株式 211,848株は「個人その他」に2,118単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------------|------------------------------------|-----------|-----------------------------------|
| (株)サトー興産 | 仙台市太白区西多賀1-9-1 | 2,596 | 29.0 |
| サトー商会取引先持株会 | 仙台市宮城野区扇町5-6-22 | 895 | 10.0 |
| (株)サトー商会社員持株会 | 仙台市宮城野区扇町5-6-22 | 281 | 3.1 |
| 佐藤正之 | 仙台市太白区 | 243 | 2.7 |
| (株)三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 218 | 2.4 |
| (株)七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)) | 仙台市青葉区中央3-3-20 (東京都中央区晴海1-8-12) | 216 | 2.4 |
| 高橋恵美子 | 仙台市泉区 | 215 | 2.4 |
| 上岡康子 | 仙台市泉区 | 213 | 2.4 |
| 日東ベスト(株) | 山形県寒河江市幸町4-27 | 178 | 2.0 |
| (株)光通信 | 東京都豊島区西池袋1-4-10 | 174 | 2.0 |
| 計 | | 5,232 | 58.5 |

(注) 上記のほか、自己株式が211千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 211,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,934,600 | 89,346 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,240 | | |
| 発行済株式総数 | 9,152,640 | | |
| 総株主の議決権 | | 89,346 | |

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)サトー商会 | 仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22 | 211,800 | | 211,800 | 2.3 |
| 計 | | 211,800 | | 211,800 | 2.3 |

(注) 上記のほか、単元未満株式48株を保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 40 | 62,304 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 211,848 | | 211,848 | |

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。そのため、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき1株当たり30円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、24.1%となりました。

内部留保資金は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 2018年10月25日 取締役会決議 | 134,111 | 15 |
| 2019年6月26日 定時株主総会決議 | 134,111 | 15 |

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

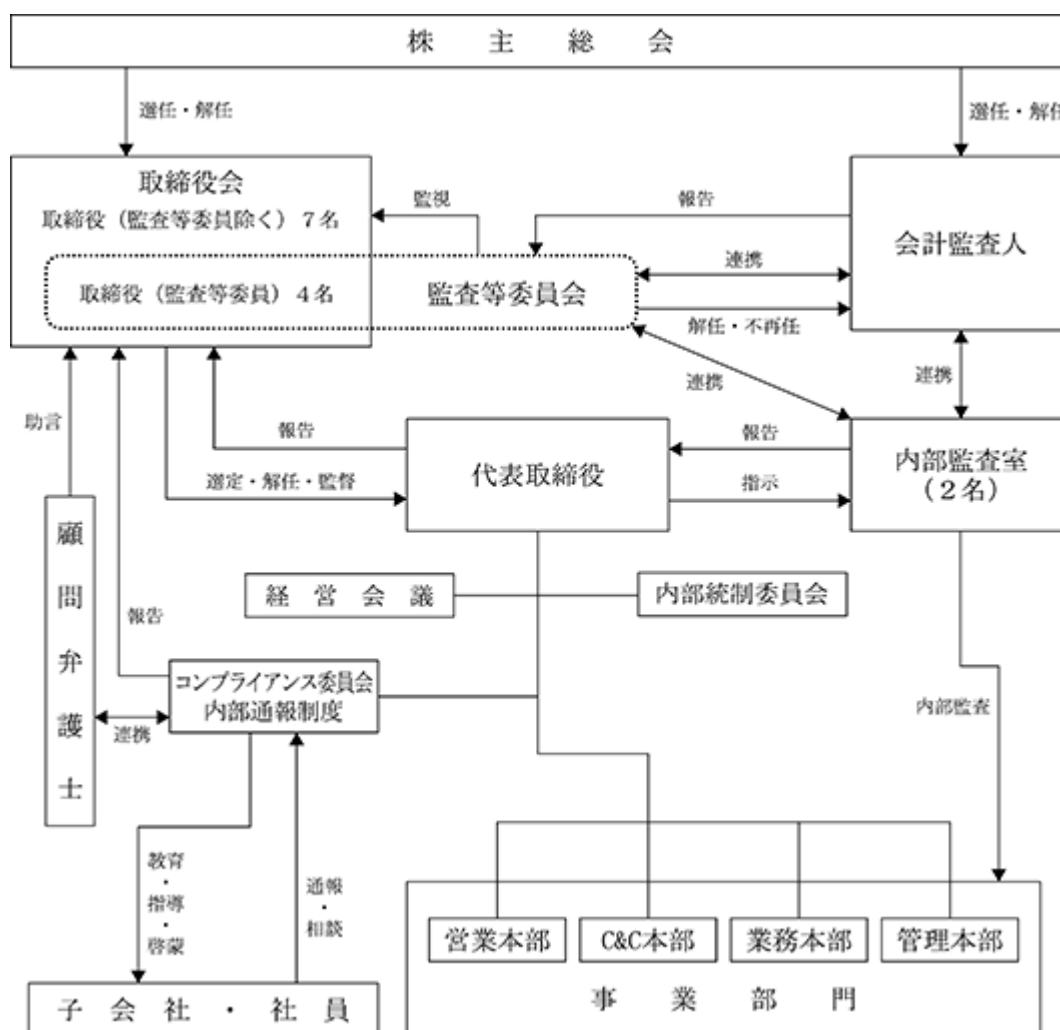
当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「企業の継続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組み作り」と捉えております。

株主、従業員、取引先そして地域社会をはじめとする様々なステークホルダーに対して、企業価値の最大化を目指すために、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると認識しております。

取締役会の監督機能の強化と共に、経営の透明性、公正性及び迅速な意思決定を維持・向上させるべく諸施策に取り組み、より一層の充実を目指してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制は以下のとおりであります。



イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会、及び会計監査人を設置しているほか、その補完機関として内部統制委員会、経営会議等を設置しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名並びに監査等委員である取締役4名で構成され、代表取締役社長 滝口良靖が議長を務め、その他メンバーは取締役会長 佐藤正之、代表取締役副社長 佐藤典大、専務取締役 梶田雅仁、取締役3名（木村喜昭、郡山敏彦、藤原督大）、監査等委員である取締役 森田武明、監査等委員である社外取締役3名（岡田哲男、服部耕三、阿部仁紀）であります。取締役会は毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより迅速な意思決定を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役 森田武明が委員長を務め、監査等委員である社外取締役3名（岡田哲男、服部耕三、阿部仁紀）を含めた4名で構成され、独立した視点から経営の監視を行っております。

当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、各四半期末及び期末の監査に加えて会計上の課題等について適時・適切なアドバイスを受けております。

内部統制委員会は、当社グループにおいて金融商品取引法及び関連する各法令等に基づいた内部統制評価が適切に運用され、財務報告書の信頼性が確保されることを目的として設置した機関であり、代表取締役社長、取締役管理本部長 藤原督大、経理・IT部門の部長等で構成されております。代表取締役社長を委員長として、原則として隔月開催し、全社内部統制及び全社IT統制の評価を通して当社グループの内部統制評価体制を継続して維持するために機能しております。

経営会議は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名、監査等委員である取締役1名、その他各部門の部長等が出席し、情報の共有化や活発な意見交換の場として毎月開催し、業務執行における成果と課題、事業戦略等について審議・報告を行い、年度計画の進捗状況及び各部門の業務運営が機能していることを確認しております。

ロ．当該体制を採用する理由

取締役会は単なる決議機能としてではなく、会社の業務執行に関する重要事項、全社の方向性や目標等の意思決定などの経営機能を有しており、それらの行動を監視チェックする観点から毎月1回定期的に開催され、活発な議論がなされております。あわせて各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む、相互牽制機能を有しております。

監査等委員は、取締役会に出席し議決権を行使することで、業務執行取締役の職務執行に対する監督を強化するとともに、適宜意見を述べ、客観的立場における監査のもとに開催されております。また、会社法及び金融商品取引法に定められた会計監査人及び監査等委員による会計監査に加え、監査等委員会が会計監査人と相互に情報交換を行い、監査計画に基づき会社の業務執行を監査するなど、取締役の職務の執行を十分に監視できる体制となっております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「組織規程」「業務分掌規程」「稟議規程」を始めとした各種規程により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁者等、決裁権限と責任の範囲を明らかにするとともに、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行における規定等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

管理本部長を総括責任者としたリスク管理体制を構築し、「個人情報管理規程」「債権管理規程」「安全衛生管理規程」及び「危機管理マニュアル」等を確立しリスク管理体制を整備しております。有事のときは代表取締役社長を本部長とする「対策本部」を設置し危機管理にあたります。

当社が定める危機管理マニュアルは、グループ会社にも適用されており、これに基づきグループ会社は、状況に合わせた危機管理マニュアルの詳細を整備しております。

ハ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程を定め、グループ会社の株主総会及び取締役会等の記録、その他の重要な事項について当社へ報告される体制となっております。また、月1回開催されるグループ会社の経営会議へ出席して、経営内容の定期的な報告と重要案件の事前協議をおこなっております。

グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が適切になされる体制として、当社が定める行動規範、コンプライアンス規程、内部通報者保護規程、連絡窓口等はグループ会社に適用されております。

また、当社の内部監査の対象はグループ会社を含んでおり、グループ会社における職務の執行が法令及び定款に適合していることを確認しております。

二．責任限定契約の内容

当社と監査等委員である取締役4名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ホ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とする旨を、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を、それぞれ定款に定めております。

ト．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

チ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

b. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 会長 | 佐藤 正之 | 1948年11月17日生 | 1971年4月 フタバ食品㈱入社 1974年10月 当社入社 1978年5月 当社代表取締役副社長 1990年3月 当社代表取締役社長 1996年4月 ㈱アキタサトー商会代表取締役社長 1999年7月 ㈱エフ・ピー・エス代表取締役社長 2001年4月 ㈱サトーサービス代表取締役社長 2010年6月 当社代表取締役会長 2017年4月 当社取締役会長(現任) | (注)3 | 243 |
| 代表取締役 社長 | 滝口 良靖 | 1963年7月23日生 | 1986年3月 当社入社 2001年10月 当社システム部長 2009年6月 当社取締役業務本部長兼システム部長 2010年6月 当社常務取締役営業本部長兼システム部長 2011年4月 当社常務取締役営業本部長 2013年6月 当社代表取締役社長(現任) 2015年5月 ㈱エフ・ピー・エス代表取締役社長(現任) 2017年5月 ㈱サトーサービス代表取締役社長(現任) | (注)3 | 1 |
| 代表取締役 副社長 | 佐藤 典大 | 1981年7月24日生 | 2005年4月 キュービー㈱入社 2007年12月 当社入社 2013年6月 当社取締役社長室長 2014年7月 当社取締役給食部長 2017年1月 当社取締役給食部長・C & C 部管掌 2017年4月 当社代表取締役副社長(現任) | (注)3 | 109 |
| 専務取締役 営業本部長 | 梶田 雅仁 | 1967年3月15日生 | 1989年3月 当社入社 2004年9月 当社惣菜部長 2009年6月 当社取締役惣菜部長 2010年6月 当社取締役営業本部副本部長兼惣菜部長 2013年1月 当社取締役営業本部副本部長(C & C 部、商品部、惣菜部統括) 2013年6月 当社専務取締役営業本部長(現任) | (注)3 | 1 |
| 取締役 企画室長 | 木村 喜昭 | 1957年1月20日生 | 1979年4月 ㈱徳陽相互銀行(㈱徳陽シティ銀行に商号変更)入行 1998年10月 当社入社 2006年11月 当社給食部長 2010年6月 当社取締役営業本部副本部長兼給食部長 2013年6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼給食部長 2014年7月 当社専務取締役経営戦略本部長 2018年4月 当社取締役企画室長(現任) | (注)3 | 0 |
| 取締役 営業本部副本部長 兼 福島営業所長 | 郡山 敏彦 | 1961年11月10日生 | 1980年3月 弘進製靴㈱入社 1986年10月 当社入社 2002年7月 当社外食部長 2009年5月 当社盛岡営業所長 2012年6月 当社取締役営業本部副本部長兼外食部長 2013年6月 当社取締役外食部長 2017年1月 当社取締役営業本部副本部長 2018年6月 当社取締役営業本部副本部長兼福島営業所長(現任) | (注)3 | 0 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 管理本部長 兼 人事部長兼総務部長 | 藤原 督大 | 1958年8月22日生 | 1982年4月 日本電気システム建設(株)(NEC ネットエスアイ(株)に商号変更)入社 2007年6月 (株)ソシエ・ワールド入社 2015年12月 (株)卑弥呼入社 2017年6月 当社入社人事総務部 課長待遇 2017年10月 当社人事部長 2019年6月 当社取締役管理本部長兼人事部長兼 総務部長(現任) | (注)3 | |
| 取締役 (監査等委員) | 森田 武明 | 1951年4月16日生 | 1970年4月 (株)沖電気入社 1976年2月 当社入社 1997年4月 当社システム部長 2005年1月 当社業務監査室長 2010年2月 当社管理部長 2012年6月 当社常勤監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)4 | 10 |
| 取締役 (監査等委員) | 岡田 哲男 | 1947年8月24日生 | 1970年4月 三井精機工業(株)入社 1973年4月 公認会計士・税理士 岡田光男事務 所 入所 2002年7月 (有)コックス設立 代表取締役社長 (現任) 2007年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究 科 非常勤講師就任 2008年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)4 | |
| 取締役 (監査等委員) | 服部 耕三 | 1951年7月8日生 | 1981年4月 仙台弁護士会入会 1983年6月 勅使河原協同法律事務所入所 2004年6月 (株)バイタルネット社外監査役(現任) 2010年6月 仙台弁護士会副会長 2017年5月 (株)カルラ社外監査役(現任) 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2019年6月 服部コーヒーフーズ(株)社外監査役 (現任) | (注)4 | |
| 取締役 (監査等委員) | 阿部 仁紀 | 1982年3月19日生 | 2006年11月 税理士法人ブライスウォーターハウ スクーパース 入所 2008年12月 監査法人トーマツ 入所 2010年9月 税理士法人トーマツ 入所 2011年9月 公認会計士 登録 2011年10月 税理士 登録 阿部仁紀公認会計士・税理士事務所 開設 2013年8月 (有)阿部会計事務所 代表取締役社長 (現任) 2015年8月 (株)アスカ・マネジメント・サービ ス 代表取締役社長(現任) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2019年6月 生活協同組合連合会 コープ東北サ ンネット事業連合 監事(現任) | (注)4 | |
| 計 | | | | | 367 |

- (注) 1. 岡田哲男、服部耕三及び阿部仁紀は、社外取締役であります。
2. 取締役副社長佐藤典大は、取締役会長佐藤正之の長男であります。
3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 森田武明 委員 岡田哲男 委員 服部耕三 委員 阿部仁紀

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役岡田哲男氏は、(有)コックスの代表取締役社長を兼任しております。公認会計士・税理士事務所での長年の実務経験や経営に関する専門的見地から、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。なお、同氏は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係がなく、また、当社と(有)コックスとの間に特別の利害関係はありません。

社外取締役服部耕三氏は、直接会社の経営に関与されたことはありませんが、弁護士として専門的で高度な知識と豊富な経験により、客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行に対する監督・監査に生かしていただけるものと判断し、選任しております。なお、同氏は提出日現在、(株)バイタルネット、(株)カルラ及び(株)服部コーヒーフーズの社外監査役を兼務しておりますが、同氏及び兼務先3社と当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を有しております。

社外取締役阿部仁紀氏は、(有)阿部会計事務所及び(株)アスカ・マネジメント・サービスの代表取締役社長並びに生活協同組合連合会 コープ東北サンネット事業連合の監事を兼任しております。公認会計士・税理士として、財務・会計に関する専門的知見を有しており、職務で培われた豊富な経験と実績により、経営の意思決定と業務執行の監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し選任しております。なお、同氏は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係がなく、また、当社と(有)阿部会計事務所、(株)アスカ・マネジメント・サービス及び生活協同組合連合会 コープ東北サンネット事業連合との間に特別の利害関係はありません。

当社は、3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に選任しております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準、または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、会計監査人とそれぞれ年度計画を交換しており、会計監査人の開催する監査報告会に出席するなど適時適切に情報収集を行い、意見交換を行うことにより会計情報を始めとする経営情報を共有し、連携を図っております。

また、内部監査室及びその他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集により、内部監査や内部統制の状況をモニタリングし、取締役等の職務執行について監査しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、会計監査人や内部監査室との間で密接な連携を保ち、指摘事項の確認と迅速に処理すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。

監査等委員である取締役森田武明氏は、財務会計システムの構築に携わるなどITシステムに精通しているほか、業務監査及び内部統制業務に従事していたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員である社外取締役岡田哲男氏は、公認会計士・税理士事務所での長年の実務経験や代表取締役として経営に従事していることから、幅広い見識を有しております。監査等委員である社外取締役服部耕三氏は、弁護士としての高度な専門的知識を有しております。監査等委員である社外取締役阿部仁紀氏は、公認会計士・税理士として、財務・会計に関する専門的知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査は代表取締役直轄の内部監査室が担当しており、2名で構成されております。年度監査計画を立案し代表取締役の承認を得て、子会社を含む各部門に対し監査を実施しております。監査結果は代表取締役へ報告するとともに監査内容を講評し、被監査部門に業務改善回答書を提出させてその改善状況を確認しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 今江 光彦

ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等5名であります。

二．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価につきましては、当社の事業内容や管理体制を勘案してリスクを適切に評価すること並びに効率的な監査業務を実施することができる監査体制を有しており、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用の妥当性、監査実績等を勘案して総合的に判断しております。

現会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当社のビジネスモデルや商習慣、経済動向などを基に、勘定科目や取引金額によるリスク、重要性を勘案し、詳細且つ効率的な会計監査を実施していただいていることから選定しております。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針につきましては、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査等委員会に請求し、監査等委員会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

ホ．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、会社法第399条の二第3項2号会計監査人の選解任等に関する議案の内容について検証、審議した結果、会計監査人を解任並びに不再任とすべき事由は認められず、会計監査人としての職務執行に問題はないと評価し、現会計監査人である有限責任監査法人トーマツの再任を決議しております

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | 24,000 | | 24,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 24,000 | | 24,000 | |

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトーマツグループ）に属する組織に対する報酬（イ．を除く）

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | | 3,000 | | 4,500 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | 3,000 | | 4,500 |

当社における非監査業務の内容は、税務コンプライアンス業務であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人より提出された監査計画の妥当性と適切性の評価に加えて、監査の有効性、効率性が配慮されているかを検討した結果、会計監査人の報酬額が妥当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等につきましては、固定報酬となる基本報酬と年度の業績に連動した役員賞与、退任時に支給する役員退職慰労金で構成されており、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第67回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、同総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬の決定権限につきましては、取締役会決議としており、取締役会議長である代表取締役社長が株主総会で決議された報酬限度総額の範囲内において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬額の案を取締役に諮り、取締役会の決議を経て決定しております。算定方法につきましては、経済情勢や従業員とのバランスを考慮して決定しております。また、監査等委員である取締役の各報酬額は、監査等委員の協議により決定しております。

役員賞与につきましては、各事業年度の業績（経常利益）及び基本報酬を総合的に勘案し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については各取締役の業務執行状況を評価して取締役会決議により決定し、監査等委員である取締役については監査等委員の協議により決定しております。経常利益を役員賞与額決定の指標としている理由は、役員賞与は業績に連動することが望ましいこと、並びに、株主の皆様への継続的に安定した利益還元を行うために、経常利益の向上を重視すべきと考えております。役員賞与の算定にあたりましては、上記指標のほか、前期業績に対する増減などを総合的に勘案し、判断しております。当事業年度における役員賞与に係る指標の経常利益目標は1,505百万円であり、実績は1,557百万円であります。

なお、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定方針は定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|---------------------------|----------------|----------------|--------|------------------|-----------------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 役員退職慰労 引当金繰入額 | |
| 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。） | 134,840 | 112,620 | 9,400 | 12,820 | 7 |
| 取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。） | 8,700 | 7,200 | 600 | 900 | 1 |
| 社外役員 | 12,812 | 10,800 | 900 | 1,112 | 4 |

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるための経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において毎期政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、適時売却を行うこととしております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 10 | 29,601 |
| 非上場株式以外の株式 | 9 | 240,069 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-----------------|
| 非上場株式 | | | |
| 非上場株式以外の株式 | 4 | 5,735 | 取引先持株会を通じた株式の取得 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の保有の有無 |
|----------------------|------------------|------------------|--|-------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| (株)ヤマザワ | 62,248 | 60,117 | (保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 104,701 | 105,867 | | |
| 理研ビタミン(株) | 12,178 | 11,864 | (保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得 | 有 |
| | 42,747 | 48,881 | | |
| イオン(株) | 13,801 | 13,800 | (保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 31,970 | 26,213 | | |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 39,200 | 39,200 | (保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 | 無 (注)2 |
| | 21,560 | 27,322 | | |
| (株)七十七銀行 | 11,479 | 11,479 | (保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 | 有 |
| | 17,758 | 28,754 | | |
| はごろもフーズ(株) | 5,422 | 10,387 | (保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得 | 有 |
| | 14,319 | 13,825 | | |
| 雪印メグミルク(株) | 2,000 | 2,000 | (保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 | 有 |
| | 5,388 | 5,754 | | |
| ミヨシ油脂(株) | 1,000 | 1,000 | (保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 | 有 |
| | 1,123 | 1,440 | | |
| 伊藤忠商事(株) | 250 | 250 | (保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 | 無 |
| | 500 | 516 | | |

(注)1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社株式を保有しておりませんが、グループ会社である(株)三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)は当社株式を保有しております。

3. はごろもフーズ(株)は、2018年10月1日付で普通株式2株を1株に株式併合を実施しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分 | 当事業年度 | | 前事業年度 | |
|------------|-------------|--------------------------|-------------|--------------------------|
| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計 上額の合計額 (千円) | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計 上額の合計額 (千円) |
| 非上場株式 | 1 | 500,000 | 1 | 500,000 |
| 非上場株式以外の株式 | 2 | 6,735 | 2 | 5,537 |

| 区分 | 当事業年度 | | |
|------------|-------------------|------------------|------------------|
| | 受取配当金の 合計額(千円) | 売却損益の 合計額(千円) | 評価損益の 合計額(千円) |
| 非上場株式 | 13,750 | | (注) |
| 非上場株式以外の株式 | 181 | | 5,257 |

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、各種セミナーへの参加及び専門書の購読等のほか、監査法人との緊密な連携により情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,040,829 | 4,632,153 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 5,789,571 | 4 5,672,791 |
| 有価証券 | 10,550,095 | 6,867,500 |
| 商品 | 2,268,921 | 2,540,349 |
| 前払費用 | 25,419 | 24,545 |
| 未収入金 | 826,241 | 1,349,846 |
| その他 | 35,255 | 37,688 |
| 貸倒引当金 | 1,504 | 11,737 |
| 流動資産合計 | 20,534,830 | 21,113,137 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1, 2 1,498,500 | 1, 2 1,393,634 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1 214,408 | 1 176,010 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1 199,960 | 1 164,417 |
| 土地 | 2 3,705,939 | 2 3,695,549 |
| リース資産（純額） | 1 4,484 | 1 3,611 |
| 有形固定資産合計 | 5,623,293 | 5,433,223 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 16,273 | 16,273 |
| 公共施設利用権 | 944 | 528 |
| ソフトウェア | 73,358 | 60,205 |
| 無形固定資産合計 | 90,576 | 77,007 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,686,542 | 5,904,613 |
| 関係会社株式 | 513,866 | 532,024 |
| 長期前払費用 | 7,099 | 7,867 |
| 差入保証金 | 616,295 | 619,400 |
| 退職給付に係る資産 | 43,766 | 31,689 |
| 繰延税金資産 | 246,975 | 318,607 |
| その他 | 149,790 | 188,315 |
| 貸倒引当金 | 7,342 | 38,417 |
| 投資その他の資産合計 | 7,256,994 | 7,564,100 |
| 固定資産合計 | 12,970,864 | 13,074,332 |
| 資産合計 | 33,505,695 | 34,187,469 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,497,238 | 8,711,460 |
| 短期借入金 | 2, 3 668,000 | 2, 3 698,000 |
| リース債務 | 843 | 867 |
| 未払法人税等 | 245,000 | 286,500 |
| 未払消費税等 | 96,746 | 100,188 |
| 賞与引当金 | 310,772 | 317,203 |
| 未払金 | 972,302 | 445,142 |
| 未払費用 | 217,995 | 231,379 |
| その他 | 114,495 | 114,206 |
| 流動負債合計 | 11,123,393 | 10,904,948 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 3,782 | 2,914 |
| 役員退職慰労引当金 | 190,257 | 191,177 |
| 退職給付に係る負債 | 29,152 | 33,785 |
| 長期預り保証金 | 18,005 | 19,925 |
| 資産除去債務 | 32,324 | 32,437 |
| 固定負債合計 | 273,521 | 280,240 |
| 負債合計 | 11,396,915 | 11,185,188 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,405,800 | 1,405,800 |
| 資本剰余金 | 1,441,717 | 1,441,717 |
| 利益剰余金 | 19,348,317 | 20,271,699 |
| 自己株式 | 188,431 | 188,493 |
| 株主資本合計 | 22,007,402 | 22,930,723 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 100,770 | 74,631 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 605 | 3,073 |
| その他の包括利益累計額合計 | 101,376 | 71,557 |
| 純資産合計 | 22,108,779 | 23,002,280 |
| 負債純資産合計 | 33,505,695 | 34,187,469 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 49,853,596 | 49,823,110 |
| 売上原価 | 40,705,254 | 40,426,150 |
| 売上総利益 | 9,148,341 | 9,396,959 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料 | 2,376,453 | 2,431,164 |
| 賞与 | 512,968 | 521,963 |
| 賞与引当金繰入額 | 310,772 | 317,203 |
| 法定福利費 | 586,838 | 604,522 |
| 退職給付費用 | 198,036 | 182,000 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,679 | 10,795 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,104 | 44,555 |
| 運賃 | 1,000,514 | 993,620 |
| 減価償却費 | 246,901 | 247,981 |
| その他 | 2,446,781 | 2,583,339 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,698,051 | 7,937,146 |
| 営業利益 | 1,450,289 | 1,459,813 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 119,802 | 109,333 |
| 受取配当金 | 20,341 | 20,752 |
| 持分法による投資利益 | 14,659 | 23,828 |
| 受取賃貸料 | 50,240 | 50,305 |
| 経営指導料 | 14,170 | 20,511 |
| その他 | 8,774 | 12,907 |
| 営業外収益合計 | 227,989 | 237,637 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,023 | 2,364 |
| 賃貸収入原価 | 11,455 | 12,178 |
| 営業外費用合計 | 13,478 | 14,543 |
| 経常利益 | 1,664,800 | 1,682,908 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 8,971 | 1 3,016 |
| 投資有価証券評価損 | | 32,500 |
| 減損損失 | 2 57,857 | 2 29,341 |
| 特別損失合計 | 66,829 | 64,858 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,597,971 | 1,618,050 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 454,568 | 484,927 |
| 法人税等調整額 | 24,711 | 58,484 |
| 法人税等合計 | 429,857 | 426,443 |
| 当期純利益 | 1,168,113 | 1,191,606 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,168,113 | 1,191,606 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,168,113 | 1,191,606 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,980 | 26,139 |
| 退職給付に係る調整額 | 25,918 | 3,679 |
| その他の包括利益合計 | 43,899 | 29,818 |
| 包括利益 | 1,212,012 | 1,161,787 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,212,012 | 1,161,787 |
| 非支配株主に係る包括利益 | | |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|--------------|--------------|---------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,405,800 | 1,441,717 | 18,448,432 | 188,212 | 21,107,736 | 82,790 | 25,312 | 57,477 | 21,165,214 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 268,228 | | 268,228 | | | | 268,228 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,168,113 | | 1,168,113 | | | | 1,168,113 |
| 自己株式の取得 | | | | 218 | 218 | | | | 218 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 17,980 | 25,918 | 43,899 | 43,899 |
| 当期変動額合計 | | | 899,884 | 218 | 899,666 | 17,980 | 25,918 | 43,899 | 943,565 |
| 当期末残高 | 1,405,800 | 1,441,717 | 19,348,317 | 188,431 | 22,007,402 | 100,770 | 605 | 101,376 | 22,108,779 |

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|--------------|--------------|---------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,405,800 | 1,441,717 | 19,348,317 | 188,431 | 22,007,402 | 100,770 | 605 | 101,376 | 22,108,779 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 268,224 | | 268,224 | | | | 268,224 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,191,606 | | 1,191,606 | | | | 1,191,606 |
| 自己株式の取得 | | | | 62 | 62 | | | | 62 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 26,139 | 3,679 | 29,818 | 29,818 |
| 当期変動額合計 | | | 923,382 | 62 | 923,320 | 26,139 | 3,679 | 29,818 | 893,501 |
| 当期末残高 | 1,405,800 | 1,441,717 | 20,271,699 | 188,493 | 22,930,723 | 74,631 | 3,073 | 71,557 | 23,002,280 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,597,971 | 1,618,050 |
| 減価償却費 | 253,363 | 253,964 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少) | 18,921 | 920 |
| 賞与引当金の増減額 (は減少) | 3,190 | 6,430 |
| 受取利息及び受取配当金 | 140,143 | 130,085 |
| 支払利息 | 2,023 | 2,364 |
| 持分法による投資損益 (は益) | 14,659 | 23,828 |
| 投資有価証券評価損益 (は益) | | 32,500 |
| 固定資産除却損 | 8,971 | 3,016 |
| 減損損失 | 57,857 | 29,341 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 296,065 | 116,780 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 7,572 | 271,558 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 1,540,487 | 214,222 |
| その他の流動負債の増減額 (は減少) | 103,236 | 23,426 |
| 未収入金の増減額 (は増加) | 13,721 | 23,657 |
| 未払消費税等の増減額 (は減少) | 3,638 | 3,441 |
| その他 | 49,558 | 28,196 |
| 小計 | 3,171,800 | 1,883,527 |
| 利息及び配当金の受取額 | 160,507 | 131,710 |
| 利息の支払額 | 2,026 | 2,360 |
| 法人税等の支払額 | 465,589 | 451,483 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,864,692 | 1,561,392 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 550,775 | 500,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 2,200,000 | 1,550,000 |
| 譲渡性預金の純増減額 (は増加) | 5,700,000 | 3,900,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 384,918 | 126,632 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 41,403 | 3,929 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 504,200 | 2,004,195 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | 250,000 |
| その他 | 42,324 | 3,817 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,023,623 | 3,069,060 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (は減少) | 73,000 | 30,000 |
| 自己株式の純増減額 (は増加) | 218 | 62 |
| リース債務の返済による支出 | 819 | 843 |
| 配当金の支払額 | 268,228 | 268,224 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 196,266 | 239,129 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 2,355,197 | 4,391,323 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,696,027 | 2,340,829 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,340,829 | 6,732,153 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数.....1社

(株)アキタサトー商会

(2) 非連結子会社.....3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社.....3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社.....1社

(株)ジェフサ東北物流

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」143,162千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」246,975千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産 | 4,912,889千円 | 5,133,022千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 337,224千円 | 312,839千円 |
| 土地 | 887,832 | 877,442 |
| 計 | 1,225,056 | 1,190,281 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 400,000千円 | 400,000千円 |

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越限度額の総額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | 400,000 | 400,000 |
| 差引額 | 1,600,000 | 1,600,000 |

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 54,004千円 | 57,849千円 |

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 3,845千円 | 959千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,712 | 2,012 |
| 工具、器具及び備品 | 1,413 | 45 |
| 計 | 8,971 | 3,016 |

2 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|---------|-------|---------|--------------|
| 栃木県下都賀郡 | 事業用資産 | 土地及び建物等 | 54,274 |
| 仙台市青葉区 | 事業用資産 | 建物等 | 3,583 |

当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、各資産グループの営業損益が継続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,857千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、栃木県下都賀郡54,274千円(内、建物及び構築物33,858千円、機械装置及び運搬具2,418千円及び土地17,996千円)及び仙台市青葉区3,583千円(建物及び構築物)であります。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|--------|-------|-----|--------------|
| 秋田県秋田市 | 賃貸不動産 | 土地 | 10,390 |
| 仙台市太白区 | 事業用資産 | 建物等 | 18,950 |

当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,390千円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

事業用資産については、建替えの意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,950千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物18,728千円、機械装置及び運搬具222千円並びに工具、器具及び備品0千円であります。

当資産グループの回収可能価額は、解体予定のため使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 26,080千円 | 37,665千円 |
| 組替調整額 | | |
| 税効果調整前 | 26,080 | 37,665 |
| 税効果額 | 8,099 | 11,525 |
| その他有価証券評価差額金 | 17,980 | 26,139 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 8,453 | 14,771 |
| 組替調整額 | 28,840 | 9,470 |
| 税効果調整前 | 37,294 | 5,301 |
| 税効果額 | 11,375 | 1,622 |
| 退職給付に係る調整額 | 25,918 | 3,679 |
| その他の包括利益合計 | 43,899 | 29,818 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,152,640 | | | 9,152,640 |
| 合計 | 9,152,640 | | | 9,152,640 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 211,657 | 151 | | 211,808 |
| 合計 | 211,657 | 151 | | 211,808 |

(注) 自己株式の増加151株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2017年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 134,114 | 15 | 2017年3月31日 | 2017年6月29日 |
| 2017年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 134,114 | 15 | 2017年9月30日 | 2017年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 134,112 | 利益剰余金 | 15 | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,152,640 | | | 9,152,640 |
| 合計 | 9,152,640 | | | 9,152,640 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 211,808 | 40 | | 211,848 |
| 合計 | 211,808 | 40 | | 211,848 |

(注) 自己株式の増加40株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 134,112 | 15 | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 |
| 2018年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 134,111 | 15 | 2018年9月30日 | 2018年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 134,111 | 利益剰余金 | 15 | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,040,829千円 | 4,632,153千円 |
| 短期投資の有価証券 | 1,300,000 | 2,100,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,340,829 | 6,732,153 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として小売業における賃借物件(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | | |
|---------|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 82,956 | 69,130 | 13,826 |
| 合計 | 82,956 | 69,130 | 13,826 |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (2019年3月31日) | | |
|---------|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 82,956 | 73,278 | 9,678 |
| 合計 | 82,956 | 73,278 | 9,678 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 5,726 | 6,030 |
| 1年超 | 14,571 | 8,540 |
| 合計 | 20,297 | 14,571 |

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 6,644 | 6,644 |
| 減価償却費相当額 | 4,147 | 4,147 |
| 支払利息相当額 | 1,206 | 917 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 168,244 | 199,178 |
| 1年超 | 895,597 | 1,007,758 |
| 合計 | 1,063,841 | 1,206,936 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社の資金運用については、元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本償還が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、満期保有目的の債券及び株式であり、債券及び株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に従い、営業本部は営業担当者及び経理部の担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を常時把握できる体制をとっております。

また、一部の取引先については債権保証サービスを利用し、信用リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融資産を対象とし、かつ、格付の高い発行体に限定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の適正を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,040,829 | 1,040,829 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,789,571 | 5,789,571 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 15,705,136 | 15,739,442 | 34,306 |
| 資産計 | 22,535,538 | 22,569,844 | 34,306 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 8,497,238 | 8,497,238 | |
| (2) 短期借入金 | 668,000 | 668,000 | |
| 負債計 | 9,165,238 | 9,165,238 | |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 4,632,153 | 4,632,153 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,672,791 | 5,672,791 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 12,240,611 | 12,244,950 | 4,338 |
| 資産計 | 22,545,556 | 22,549,894 | 4,338 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 8,711,460 | 8,711,460 | |
| (2) 短期借入金 | 698,000 | 698,000 | |
| 負債計 | 9,409,460 | 9,409,460 | |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、短期間で決済される譲渡性預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 有価証券及び投資有価証券 (非上場株式) | 531,501 | 531,501 |
| 関係会社株式(非上場株式) | 513,866 | 532,024 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,040,829 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 5,789,571 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | | | | |
| (2) 社債 | | | | |
| (3) その他 | 1,050,000 | 3,750,000 | | 100,000 |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券 | 500,000 | | 500,000 | 500,000 |
| (2) その他 | 9,000,000 | | | |
| 合計 | 17,380,401 | 3,750,000 | 500,000 | 600,000 |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 4,632,153 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 5,672,791 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | | | | |
| (2) 社債 | | | | |
| (3) その他 | 500,000 | 3,000,000 | 500,000 | 100,000 |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券 | | 500,000 | 500,000 | 1,000,000 |
| (2) その他 | 5,900,000 | | | |
| 合計 | 16,704,944 | 3,500,000 | 1,000,000 | 1,100,000 |

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 668,000 | | | | | |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 698,000 | | | | | |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|-------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | | | |
| | (2) 社債 | | | |
| | (3) その他 | 3,150,095 | 3,203,741 | 53,646 |
| | 小計 | 3,150,095 | 3,203,741 | 53,646 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | | | |
| | (2) 社債 | | | |
| | (3) その他 | 1,750,000 | 1,730,660 | 19,340 |
| | 小計 | 1,750,000 | 1,730,660 | 19,340 |
| 合計 | | 4,900,095 | 4,934,401 | 34,306 |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|-------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | | | |
| | (2) 社債 | | | |
| | (3) その他 | 2,100,000 | 2,131,398 | 31,398 |
| | 小計 | 2,100,000 | 2,131,398 | 31,398 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | | | |
| | (2) 社債 | | | |
| | (3) その他 | 2,000,000 | 1,972,940 | 27,060 |
| | 小計 | 2,000,000 | 1,972,940 | 27,060 |
| 合計 | | 4,100,000 | 4,104,338 | 4,338 |

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 264,474 | 159,838 | 104,635 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | 1,040,567 | 1,000,000 | 40,567 |
| (3) その他 | | | | |
| | 小計 | 1,305,041 | 1,159,838 | 145,202 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | 500,000 | 500,000 | |
| (3) その他 | 9,000,000 | 9,000,000 | | |
| | 小計 | 9,500,000 | 9,500,000 | |
| 合計 | | 10,805,041 | 10,659,838 | 145,202 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 531,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 247,053 | 165,574 | 81,478 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | 1,031,003 | 1,000,000 | 31,003 |
| (3) その他 | | | | |
| | 小計 | 1,278,056 | 1,165,574 | 112,482 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | 962,555 | 967,500 | 4,945 |
| (3) その他 | 5,900,000 | 5,900,000 | | |
| | 小計 | 6,862,555 | 6,867,500 | 4,945 |
| 合計 | | 8,140,611 | 8,033,074 | 107,537 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額531,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額 500,000千円）について、信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に変更しております。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、信用状態が著しく悪化したため満期保有目的の債券からその他有価証券に保有目的を変更した債券について32,500千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

全国卸商業団地厚生年金基金は、2015年7月1日に厚生労働大臣から将来分返上の認可を受け、同基金は2016年3月1日に解散の認可を得て解散いたしました。また、当社及び連結子会社は同日付で新たに確定給付企業年金制度である全国卸商業団地企業年金基金に加入しております。この制度は総合型の確定給付企業年金制度であり、退職給付に関する会計基準第33項による例外処理を行っております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

この企業年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について、規約の内容に基づき給付を行います。なお、確定拠出制度と同様に会計処理する。複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度62,674千円、当連結会計年度64,080千円であります。

(全国卸商業団地企業年金基金)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

| | 前連結会計年度 2018年3月31日現在 | 当連結会計年度 2019年3月31日現在 |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額 | 1,791,727千円 | 1,442,085千円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額 | 8,104,822 | 7,652,409 |
| 差引額 | 6,313,094 | 6,210,324 |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合等

| | 前連結会計年度 2018年3月31日現在 | 当連結会計年度 2019年3月31日現在 |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 制度全体の加入員数 | 16,046人 | 15,850人 |
| 当社グループの加入員数 | 942人 | 946人 |
| 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 | 5.9% | 6.0% |

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,393,238千円、当連結会計年度8,206,463千円）と基本金（剰余）（前連結会計年度2,080,143千円、当連結会計年度1,996,138千円）との差であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度31,339千円、当連結会計年度32,043千円）を費用処理しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

なお、上記(1)及び(2)については、連結会計年度末の額が入手できないため、前連結会計年度においては2018年2月28日現在の額、当連結会計年度においては2019年2月28日現在の額を記載しております。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 527,300千円 | 541,984千円 |
| 勤務費用 | 42,777 | 43,500 |
| 利息費用 | 210 | 216 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 6,110 | 668 |
| 退職給付の支払額 | 22,194 | 19,989 |
| 退職給付債務の期末残高 | 541,984 | 565,043 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 561,510千円 | 585,750千円 |
| 期待運用収益 | 16,845 | 17,572 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 2,343 | 15,440 |
| 事業主からの拠出額 | 27,246 | 28,838 |
| 退職給付の支払額 | 22,194 | 19,989 |
| 年金資産の期末残高 | 585,750 | 596,732 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 541,984千円 | 565,043千円 |
| 年金資産 | 585,750 | 596,732 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 43,766 | 31,689 |
| 退職給付に係る資産 | 43,766 | 31,689 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 43,766 | 31,689 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 42,777千円 | 43,500千円 |
| 利息費用 | 210 | 216 |
| 期待運用収益 | 16,845 | 17,572 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 28,840 | 9,470 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 54,983 | 35,615 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 37,294千円 | 5,301千円 |
| 合計 | 37,294 | 5,301 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 872千円 | 4,428千円 |
| 合計 | 872 | 4,428 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 株式 | 33% | 33% |
| 債券 | 40 | 40 |
| 現金及び預金 | 1 | 1 |
| その他 | 26 | 26 |
| 合計 | 100 | 100 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 0.04% | 0.04% |
| 長期期待運用収益率 | 3.00% | 3.00% |
| 予想昇給率 | 2.80% | 2.80% |

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 26,608千円 | 29,152千円 |
| 退職給付費用 | 7,533 | 6,160 |
| 退職給付の支払額 | 4,989 | 1,527 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 29,152 | 33,785 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 29,152千円 | 33,785千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 29,152 | 33,785 |
| 退職給付に係る負債 | 29,152 | 33,785 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 29,152 | 33,785 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度7,533千円 当連結会計年度6,160千円

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度73,350千円、当連結会計年度76,533千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税等 | 19,407千円 | 23,716千円 |
| 未払事業所税 | 6,819 | 6,834 |
| 賞与引当金 | 95,096 | 97,064 |
| 未払法定福利費 | 16,125 | 16,435 |
| 退職給付に係る負債 | 8,920 | 10,338 |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 4,322 | 4,322 |
| 役員退職慰労引当金 | 58,218 | 58,500 |
| 減損損失 | 134,978 | 143,698 |
| 長期営業債権 | 1,007 | 10,516 |
| 投資有価証券評価損 | | 9,945 |
| 資産除去債務 | 9,891 | 9,925 |
| その他 | 8,080 | 24,556 |
| 計 | 362,867 | 415,854 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 53,598 | 52,684 |
| 退職給付に係る資産 | 13,392 | 9,696 |
| 特別償却準備金 | 2,366 | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,432 | 32,906 |
| その他 | 2,102 | 1,958 |
| 計 | 115,892 | 97,246 |
| 繰延税金資産の純額 | 246,975 | 318,607 |

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「長期営業債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた9,087千円は、「長期営業債権」1,007千円、「その他」8,080千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.8% | 30.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | 0.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | 0.2 |
| 住民税均等割 | 1.0 | 1.0 |
| 税額控除 | 5.4 | 5.5 |
| その他 | 0.0 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.9 | 26.4 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。事業部門を統括する各本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部が管轄する「卸売業部門」、C&C本部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

| | 卸売業部門 | 小売業部門 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額(注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|--------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,931,595 | 5,922,001 | 49,853,596 | | 49,853,596 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 43,931,595 | 5,922,001 | 49,853,596 | | 49,853,596 |
| セグメント利益 | 1,728,729 | 305,982 | 2,034,712 | 584,422 | 1,450,289 |
| セグメント資産 | 11,220,005 | 1,732,957 | 12,952,962 | 20,552,732 | 33,505,695 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 145,496 | 85,366 | 230,863 | 22,500 | 253,363 |
| 減損損失 | 54,274 | 3,583 | 57,857 | | 57,857 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 128,936 | 120,221 | 249,157 | 230,478 | 479,636 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 584,422千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額20,552,732千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| | 卸売業部門 | 小売業部門 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額(注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|--------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,943,418 | 5,879,692 | 49,823,110 | | 49,823,110 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 43,943,418 | 5,879,692 | 49,823,110 | | 49,823,110 |
| セグメント利益 | 1,716,722 | 333,338 | 2,050,061 | 590,247 | 1,459,813 |
| セグメント資産 | 11,383,577 | 1,508,135 | 12,891,713 | 21,295,756 | 34,187,469 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 145,605 | 82,562 | 228,167 | 25,796 | 253,964 |
| 減損損失 | | 18,950 | 18,950 | 10,390 | 29,341 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 23,769 | 50,787 | 74,556 | 5,130 | 79,687 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 590,247千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,295,756千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減損損失の調整額10,390千円は全社資産である賃貸不動産に係る減損損失であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,472.79円 | 2,572.73円 |
| 1株当たり当期純利益 | 130.65円 | 133.28円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 1,168,113 | 1,191,606 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円) | 1,168,113 | 1,191,606 |
| 期中平均株式数(千株) | 8,940 | 8,940 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 668,000 | 698,000 | 0.33 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 843 | 867 | 2.84 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,782 | 2,914 | 2.84 | 2020年～2024年 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | 672,625 | 701,782 | | |

(注) 1. 平均利率は、期中平均借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 893 | 919 | 649 | 453 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|----------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 12,285,064 | 24,615,783 | 38,277,557 | 49,823,110 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円) | 356,195 | 789,363 | 1,393,444 | 1,618,050 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 245,384 | 540,079 | 955,677 | 1,191,606 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 27.45 | 60.41 | 106.89 | 133.28 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益 (円) | 27.45 | 32.96 | 46.48 | 26.39 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 677,988 | 4,172,958 |
| 受取手形 | 4 270,095 | 4 275,422 |
| 売掛金 | 1 5,266,474 | 1 5,142,216 |
| 有価証券 | 10,550,095 | 6,867,500 |
| 商品 | 2,102,694 | 2,354,703 |
| 前払費用 | 25,322 | 24,545 |
| 未収入金 | 809,026 | 1,332,713 |
| その他 | 1 40,591 | 1 45,009 |
| 貸倒引当金 | 1,473 | 12,402 |
| 流動資産合計 | 19,740,816 | 20,202,666 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2 1,461,660 | 2 1,363,615 |
| 構築物 | 36,439 | 29,674 |
| 機械及び装置 | 202,617 | 167,675 |
| 車両運搬具 | 10,980 | 7,762 |
| 工具、器具及び備品 | 197,489 | 162,563 |
| 土地 | 2 3,705,939 | 2 3,695,549 |
| 有形固定資産合計 | 5,615,127 | 5,426,840 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 14,600 | 14,600 |
| 公共施設利用権 | 944 | 528 |
| ソフトウェア | 73,358 | 60,205 |
| 無形固定資産合計 | 88,903 | 75,334 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,684,281 | 5,902,464 |
| 関係会社株式 | 245,403 | 245,403 |
| 出資金 | 47,876 | 47,876 |
| 破産更生債権等 | 5,508 | 45,198 |
| 長期前払費用 | 7,099 | 7,867 |
| 差入保証金 | 616,265 | 619,370 |
| 前払年金費用 | 42,894 | 36,117 |
| 繰延税金資産 | 227,256 | 293,152 |
| その他 | 89,732 | 88,765 |
| 貸倒引当金 | 7,129 | 38,387 |
| 投資その他の資産合計 | 6,959,189 | 7,247,830 |
| 固定資産合計 | 12,663,220 | 12,750,005 |
| 資産合計 | 32,404,036 | 32,952,672 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 140,536 | 142,632 |
| 買掛金 | 1 7,976,725 | 1 8,141,235 |
| 短期借入金 | 1, 2, 3 1,518,000 | 1, 2, 3 1,548,000 |
| 未払金 | 1 942,676 | 1 414,896 |
| 未払費用 | 200,777 | 212,914 |
| 未払法人税等 | 226,000 | 258,000 |
| 未払消費税等 | 83,081 | 88,379 |
| 前受金 | 1,395 | 1,389 |
| 預り金 | 1 137,512 | 1 143,883 |
| 賞与引当金 | 295,220 | 300,458 |
| 流動負債合計 | 11,521,924 | 11,251,790 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 181,107 | 181,127 |
| 長期預り保証金 | 18,005 | 19,925 |
| 資産除去債務 | 32,324 | 32,437 |
| 固定負債合計 | 231,436 | 233,489 |
| 負債合計 | 11,753,360 | 11,485,280 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,405,800 | 1,405,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,441,680 | 1,441,680 |
| その他資本剰余金 | 37 | 37 |
| 資本剰余金合計 | 1,441,717 | 1,441,717 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 186,710 | 186,710 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 13,670,000 | 13,670,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 121,559 | 119,487 |
| 特別償却準備金 | 5,367 | |
| 繰越利益剰余金 | 3,907,266 | 4,757,545 |
| 利益剰余金合計 | 17,890,903 | 18,733,743 |
| 自己株式 | 188,431 | 188,493 |
| 株主資本合計 | 20,549,988 | 21,392,766 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 100,686 | 74,625 |
| 評価・換算差額等合計 | 100,686 | 74,625 |
| 純資産合計 | 20,650,675 | 21,467,392 |
| 負債純資産合計 | 32,404,036 | 32,952,672 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1 47,190,521 | 1 47,072,730 |
| 売上原価 | 1 38,874,328 | 1 38,559,022 |
| 売上総利益 | 8,316,192 | 8,513,707 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 7,045,044 | 1, 2 7,245,670 |
| 営業利益 | 1,271,147 | 1,268,036 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,307 | 3,451 |
| 有価証券利息 | 116,479 | 105,865 |
| 受取配当金 | 1 54,851 | 1 47,160 |
| 受取賃貸料 | 1 120,020 | 1 120,085 |
| 経営指導料 | 1 36,392 | 1 42,733 |
| その他 | 7,879 | 11,540 |
| 営業外収益合計 | 338,930 | 330,836 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 4,429 | 1 4,794 |
| 賃貸収入原価 | 35,597 | 36,606 |
| 営業外費用合計 | 40,026 | 41,400 |
| 経常利益 | 1,570,051 | 1,557,472 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8,971 | 3,016 |
| 投資有価証券評価損 | | 32,500 |
| 減損損失 | 57,857 | 29,341 |
| 特別損失合計 | 66,829 | 64,858 |
| 税引前当期純利益 | 1,503,222 | 1,492,614 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 413,391 | 435,954 |
| 法人税等調整額 | 23,961 | 54,404 |
| 法人税等合計 | 389,430 | 381,549 |
| 当期純利益 | 1,113,791 | 1,111,064 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|------------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | |
| 当期首残高 | 1,405,800 | 1,441,680 | 37 | 1,441,717 | 186,710 | 13,670,000 | 124,450 | 10,734 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 2,891 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | | 5,366 |
| 当期純利益 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 2,891 | 5,366 |
| 当期末残高 | 1,405,800 | 1,441,680 | 37 | 1,441,717 | 186,710 | 13,670,000 | 121,559 | 5,367 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 3,053,445 | 17,045,339 | 188,212 | 19,704,644 | 82,724 | 82,724 | 19,787,369 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | 268,228 | 268,228 | | 268,228 | | | 268,228 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 2,891 | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 5,366 | | | | | | |
| 当期純利益 | 1,113,791 | 1,113,791 | | 1,113,791 | | | 1,113,791 |
| 自己株式の取得 | | | 218 | 218 | | | 218 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | 17,961 | 17,961 | 17,961 |
| 当期変動額合計 | 853,821 | 845,563 | 218 | 845,344 | 17,961 | 17,961 | 863,306 |
| 当期末残高 | 3,907,266 | 17,890,903 | 188,431 | 20,549,988 | 100,686 | 100,686 | 20,650,675 |

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|------------|---------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | |
| 当期首残高 | 1,405,800 | 1,441,680 | 37 | 1,441,717 | 186,710 | 13,670,000 | 121,559 | 5,367 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 2,071 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | | 5,367 |
| 当期純利益 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 2,071 | 5,367 |
| 当期末残高 | 1,405,800 | 1,441,680 | 37 | 1,441,717 | 186,710 | 13,670,000 | 119,487 | |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 3,907,266 | 17,890,903 | 188,431 | 20,549,988 | 100,686 | 100,686 | 20,650,675 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | 268,224 | 268,224 | | 268,224 | | | 268,224 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 2,071 | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 5,367 | | | | | | |
| 当期純利益 | 1,111,064 | 1,111,064 | | 1,111,064 | | | 1,111,064 |
| 自己株式の取得 | | | 62 | 62 | | | 62 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | 26,061 | 26,061 | 26,061 |
| 当期変動額合計 | 850,279 | 842,840 | 62 | 842,777 | 26,061 | 26,061 | 816,716 |
| 当期末残高 | 4,757,545 | 18,733,743 | 188,493 | 21,392,766 | 74,625 | 74,625 | 21,467,392 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」134,990千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」227,256千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 338,393千円 | 344,952千円 |
| 短期金銭債務 | 1,174,876 | 1,225,884 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 337,224千円 | 312,839千円 |
| 土地 | 887,832 | 877,442 |
| 計 | 1,225,056 | 1,190,281 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 400,000千円 | 400,000千円 |

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越限度額の総額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | 400,000 | 400,000 |
| 差引額 | 1,600,000 | 1,600,000 |

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 48,559千円 | 54,368千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 1,978,915千円 | 2,023,837千円 |
| 仕入高 | 385,225 | 394,588 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 222,953 | 235,158 |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 給料 | 2,174,568千円 | 2,208,397千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 295,220 | 300,458 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,779 | 9,895 |
| 減価償却費 | 225,591 | 227,839 |
| 貸倒引当金繰入額 | 771 | 45,252 |
| 運賃 | 896,068 | 878,613 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式238,403千円、関連会社株式7,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式238,403千円、関連会社株式7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税等 | 18,114千円 | 21,536千円 |
| 未払事業所税 | 6,245 | 6,260 |
| 賞与引当金 | 90,337 | 91,940 |
| 減損損失 | 134,978 | 143,698 |
| 役員退職慰労引当金 | 55,418 | 55,424 |
| 未払法定福利費 | 15,279 | 15,632 |
| 長期営業債権 | 942 | 10,507 |
| 投資有価証券評価損 | | 9,945 |
| 資産除去債務 | 9,891 | 9,925 |
| その他 | 11,637 | 26,880 |
| 計 | 342,845 | 391,752 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 13,125 | 11,052 |
| 固定資産圧縮積立金 | 53,598 | 52,684 |
| その他有価証券評価差額金 | 44,395 | 32,903 |
| その他 | 4,469 | 1,958 |
| 計 | 115,588 | 98,599 |
| 繰延税金資産の純額 | 227,256 | 293,152 |

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「長期営業債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた12,579千円は、「長期営業債権」942千円、「その他」11,637千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.8% | 30.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | 0.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.8 | 0.6 |
| 住民税均等割 | 1.1 | 1.1 |
| 税額控除 | 5.7 | 6.0 |
| その他 | 0.2 | 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.9 | 25.6 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 当期末 残高 (千円) | 減価 償却累計額 (千円) |
|--------|-----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|-------------------|---------------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 1,461,660 | 16,153 | 18,950 (18,608) | 95,248 | 1,363,615 | 3,684,808 |
| | 構築物 | 36,439 | 760 | 119 (119) | 7,405 | 29,674 | 265,791 |
| | 機械及び装置 | 202,617 | 10,642 | 400 (222) | 45,183 | 167,675 | 573,567 |
| | 車両運搬具 | 10,980 | 3,866 | 0 | 7,084 | 7,762 | 64,557 |
| | 工具、器具及び備品 | 197,489 | 41,779 | 0 (0) | 76,705 | 162,563 | 520,130 |
| | 土地 | 3,705,939 | | 10,390 (10,390) | | 3,695,549 | |
| | 計 | 5,615,127 | 73,202 | 29,861 (29,341) | 231,627 | 5,426,840 | 5,108,855 |
| 無形固定資産 | 電話加入権 | 14,600 | | | | 14,600 | |
| | 公共施設利用権 | 944 | | | 415 | 528 | |
| | ソフトウェア | 73,358 | 6,259 | | 19,412 | 60,205 | |
| | 計 | 88,903 | 6,259 | | 19,828 | 75,334 | |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|--------|-----------|-----------|----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 福島店リニューアル | 4,532千円 |
| | | 西多賀店新設 | 3,360千円 |
| | 機械及び装置 | 福島店リニューアル | 4,378千円 |
| | 工具、器具及び備品 | 福島店リニューアル | 22,358千円 |
| | | 西多賀店新設 | 8,480千円 |

【引当金明細表】

| 科目 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 8,602 | 46,739 | 4,552 | 50,789 |
| 賞与引当金 | 295,220 | 300,458 | 295,220 | 300,458 |
| 役員退職慰労引当金 | 181,107 | 14,832 | 14,812 | 181,127 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告URL http://www.satoh-web.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 保有株式数 100株(1単元)以上 1,000株未満 一律 東北の銘柄米 2kg 保有株式数 1,000株(10単元)以上 一律 東北の銘柄米 5kg |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第69期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日東北財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月28日東北財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第70期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日東北財務局長に提出
(第70期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日東北財務局長に提出
(第70期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日東北財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2018年6月29日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトー商会の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サトー商会が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の2018年4月1日から2019年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。